

あおもり 県議会だより

第24号
2021.8



令和3年6月
第306回 定例会

目次
p.1 ▶ 6月定例会の概要 p.2 ▶ 一般会計補正予算案の概要 p.3 ▶ 一般質問の内容
p.9 ▶ 常任委員会の審査状況 p.10 ▶ 常任委員会の紹介 p.12 ▶ 可決された議案 他

6月定例会の概要

令和3年度一般会計補正予算案などを可決、 正副議長を選出

令和3年6月第306回定例会は、6月14日に開会され、6月29日までの16日間にわたり開催されました。

●開会日(6月14日)

初日の本会議では、「令和3年度青森県一般会計補正予算(第1号)案」をはじめ、14件の議案及び30件の報告が上程され、三村知事から提案理由説明がありました。また、提案理由説明に続き、去る5月26日に発表された、ユネスコ世界遺産委員会の諮問機関であるイコモスによる、「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産一覧表へ



就任の挨拶をする三橋一三議長

の記載が適当であるとの勧告について、報告がありました。

●一般質問(6月18日～22日)

6月18日から3日間にわたり行われた一般質問では、12名の議員が登壇し、新型コロナウイルス感染症対策、世界遺産登録後の縄文遺跡群への誘客促進の取組、県産品の販売促進、若者の県内定着に向けた取組、防災対策などについて、各議員から質問があり、県当局からそれぞれ答弁がありました。

6月21日には、青森県監査委員の選任に係る議案が追加上程されました。

●質疑(6月24日)、常任委員会(6月25日)

6月24日には、議案に対する質疑が行われ、令和3年度青森県一般会計補正予算(第1号)案に計上された新型コロナウイルス感染症対策関連経費の事業内容等について、質疑・答弁がありました。

人事案件を除く議案13件、報告5件及び請願2件は各常



就任の挨拶をする蛸沢正勝副議長

任委員会に付託され、6月25日に開催された各常任委員会において、それぞれ審査が行われました。

●閉会日(6月29日)

最終日の6月29日には、各常任委員会の審査内容の報告があり、討論が行われたのち採決が行われ、知事提出議案15件及び報告5件並びに議員提出議案3件が可決・同意・承認されました。

また、議長及び副議長の交代に係る選挙が行われ、議長に三橋一三議員が、副議長に蛸沢正勝議員が選出されました。



令和3年度青森県一般会計補正予算(第1号)案 新型コロナウイルス感染症対策関連経費の概要

県内における新型コロナウイルス感染症の発生状況を踏まえ、県が、感染防止対策の推進と医療提供体制の確保に取り組むとともに、感染拡大の影響を受ける事業者等を支援するのに要する経費として、「令和3年度青森県一般会計補正予算(第1号)案」が令和3年6月第306回定例会に提出されました。

経費の内訳は、以下のとおりです。

なお、この補正予算案は、質疑、常任委員会審査、討論を経て、満場一致で原案どおり可決されました。



開会日の提案理由説明の様子

1 感染防止対策の推進と医療提供体制の確保 3,935,385千円

- ワクチン集団接種に係る医療従事者の派遣及び個別接種に係る医療機関の体制強化等に対する支援(新規)…………… 2,619,978千円
- 宿泊事業者が行う感染防止対策に対する支援(新規)…………… 201,000千円
- PCR検査の実施…………… 608,722千円
- 環境保健センターにおけるPCR検査機器等の整備(新規)…………… 14,014千円
- 医療機関におけるPCR検査機器の整備に対する支援…………… 52,800千円
- 宿泊施設における軽症患者の受入れ体制の整備…………… 423,190千円
- 積極的疫学調査のための保健所職員体制の強化…………… 15,681千円

2 感染拡大の影響を受ける事業者等への支援 8,513,328千円

- 感染拡大の影響を乗り越え事業継続に取り組む事業者に対する支援(新規)…………… 4,290,537千円
- 県内旅行需要創出のための宿泊割引キャンペーンの実施(新規)…………… 3,303,300千円
- 低所得ひとり親世帯の子育て負担等軽減のための生活支援特別給付金の支給及び住居費に対する支援(新規)…………… 234,491千円
- 生活福祉資金の緊急小口資金等の特例貸付原資の積み増し…………… 670,000千円
- 特例貸付の利用が終了した後もなお生活が困窮している世帯に対する自立支援金の支給(新規)…………… 15,000千円

◎ 事業費総括表

(単位:千円)

区 分	金 額	財源内訳	
		国 庫	一般財源
1 感染防止対策の推進と医療提供体制の確保	3,935,385	3,564,024	371,361
2 感染拡大の影響を受ける事業者等への支援	8,513,328	7,746,449	766,879
合 計	12,448,713	11,310,473	1,138,240

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の方や県民の方を支援するための制度等について、詳しくは青森県庁ホームページをご覧ください。

[「新型コロナウイルス感染症についての情報」](#)

https://www.pref.aomori.lg.jp/koho/coronavirus_index.html

各議員が行った質問のうち紹介します



本文中のこのマークは用語解説です。



やまや きよふみ
山谷 清文 議員
会 派：自由民主党
選挙区：青森市

医療

Q 新型コロナウイルス感染症
克服に向けた取組

新型コロナウイルス感染症の克服に向けた今後の取組について伺う。

A 三村知事

新型コロナウイルス感染症については、依然として予断を許さない状況が続いている。現在、重症者や重症化のリスクがある患者が、より早期に適切な医療が受けられるよう、医療提供体制の整備に向けた取組を進めている。また、飲食店における感染防止対策に係る認証制度を創設し、飲食店の取組を支援することとした。今後とも、感染拡大防止と県内経済の早期回復に全力で取り組むとともに、必要な対策を講じていく。

交通

Q 青森操車場跡地への
新駅整備

青森操車場跡地への新駅整備に係る青森市との協議の進捗状況について伺う。

A 企画政策部長

鉄道事業者である県は、青森市が設置した勉強会において、現時点での新駅乗車人員として、筒井駅とほぼ同等の1日当たり約900人程度の基礎的な需要が見込まれたことを報告した。今回の推計結果は、現在の駅勢圏人口を前提とした推計であり、引き続き、新駅整備に係る課題について、勉強会の場で青森市と率直な意見交換を行っていききたい。



用語解説

駅勢圏人口
駅勢圏は駅を中心とした一定範囲の鉄道利用圏のことで、駅勢圏人口は駅勢圏内の常住人口、従業人口、駅勢圏内に所在する学校の生徒数をいう。駅勢圏人口に鉄道利用率を乗じることで駅乗車人員を算出する方法を駅勢圏法という。

エネルギー

Q 脱炭素社会の実現に向けた
水素エネルギーの活用

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、水素エネルギーの活用に取り組んでいくべきと考えるが、これまでの県の取組状況について伺う。

A エネルギー総合対策局長

むつ小川原地域における再生可能エネルギーポテンシャルを有効活用する方策を検討し、「あおもりCO₂フリー水素活用モデルプラン」を取りまとめたほか、プランの実現に向けた課題の検討、水素の製造過程で発生する副生成物の農林水産分野での活用に向けた効果検証を行い、その成果を普及させるためのプログラムを取りまとめた。

医療

Q がん対策の推進

がん死亡率の全国ワースト上位の改善に向けた県の取組について伺う。

A 三村知事

本県の平均寿命に大きな影響を与えているがん死亡率の低下が重要な課題の1つと考え、喫煙率の低下をはじめとする生活習慣病の改善やがんの予防、がん診療連携拠点病院を中心とする医療連携体制の充実を図るとともに、今年度は、科学的根拠に基づくがん検診を推進するための青森県版ガイドラインを作成し、関係機関と連携して、がん対策の更なる充実・強化に取り組む。



科学的根拠に基づくがん検診

厚生労働省の指針では、胃がん、大腸がん、肺がん、子宮頸がん、乳がんの5つのがん検診について、定められた方法、対象年齢や受診間隔に沿って実施することが、死亡率を減少させる効果が科学的に証明されているとして推奨されている。



はたけやまけいいち
畠山 敬一 議員

会 派：公明・健政会
選挙区：八戸市

地域振興

Q 若者の県内定着促進への取組

若者の県内定着を促進するため、奨学金返還支援に取り組むべきと考えるが、県の見解を伺う。

A 企画政策部長

昨年度、県内企業を対象に実施したアンケート調査では、申請手続きの負担や助成割合などの条件により、奨学金の返還支援を判断したいとする企業が一定数あった。県としては、若者の県内定着・還流に向けた取組を進めるとともに、奨学金の返還支援により効果を上げている他県の実施状況等を踏まえ、本県の実情に合った方法等について幅広く検討を進めていく。

防災

Q 津波対策

新たな津波浸水想定内の浸水域内に立地している社会福祉施設等及び公立学校の状況を伺う。

A 健康福祉部長・教育長

新たな津波浸水想定内の浸水域内に立地する社会福祉施設等については、該当する施設を県に情報提供するように関係市町村に対し依頼したところである。

また、浸水域内に立地する公立学校は、市町村立の小学校41校、中学校18校及び県立学校11校の合計70校となっている。

県議会インターネット中継配信中!

議会開会中は、本会議と特別委員会の模様をインターネットでリアルタイムに視聴できます。また、過去の映像もご覧いただけます。



防災

Q 地域防災力の充実強化

本県の消防団員数の推移と消防団への加入促進に向けた県の取組について伺う。

A 危機管理局長

本県の消防団員数は、10年前に比べ1941人減少している。消防団員の確保は、市町村が主体的に取り組むべき課題であるが、県も市町村の取組を後押しするため、消防団活動や女性消防団員の活躍等をPRする動画及び小冊子の制作、市町村の担当者を対象に消防団員確保のための勉強会の開催などとしており、引き続き支援していく。



わだ かんじ
和田 寛司 議員

会 派：自由民主党
選挙区：三戸郡

農業

Q 「ジュノハート」のブランド力強化

「ジュノハート」の高品質大玉生産に向けて、県はどのように取り組んでいるのか伺う。

A 農林水産部長

「ジュノハート」ブランド推進協議会を中心に、高品質大玉生産に向けて三八地域の5か所に重点指導園地を設置し、適正着果や適期収穫などの現地研修会のほか、品質基準の県内統一に向けた出荷規格目標い会を実施している。

また、雨よけ施設等の導入支援に加え、県産業技術センターにおいて、結実確保や着色向上技術などの試験研究に取り組んでいる。



サクランボ「ジュノハート」



たにかわまさ と
谷川 政人 議員
会 派：自由民主党
選挙区：弘前市

福祉



Q ひきこもりに対する支援

今年度実施することとしている県のひきこもりの実態調査の主な調査項目と、調査実施時期について伺う。

A 健康福祉部長

今年度実施することとしているひきこもりの実態調査は、ひきこもり状態となったきっかけやほか、居場所づくり等本人及び家族が受けたいと思う支援についてアンケートにより実施することとし、アンケート調査票は関係機関等を通じ8月以降に送付する予定としている。

情報政策



Q 市町村のデジタル・トランスフォーメーションの推進

国の「自治体デジタル・トランスフォーメーション推進計画」に基づき、市町村のデジタル化に向けた支援をすべきと考えるが、県の見解を伺う。

A 柏木副知事

県では、電子申請システムの市町村との共同利用や、RPAの導入に係るモデル事業を行うほか、市町村及び県の職員を対象とした情報セキュリティ対策研修などを実施することとしており、市町村と連携しながら、デジタル社会の構築に向けた行政のデジタル化を推進していく。



デジタル・トランスフォーメーション

スウェーデンの大学教授のエリック・ストルターマンが提唱した概念であるとされ、「ICT(情報通信技術)の浸透が人々の生活をあらゆる面でもより良い方向に変化させること」であるとされる。

RPA

ロボティック・プロセス・オートメーションの略。普段人が行う定型的なパソコン操作をソフトウェアが自動化して処理するもの。



あんどう はるみ
安藤 晴美 議員
会 派：日本共産党
選挙区：弘前市

福祉



Q 「生理の貧困」対策

県立学校において、生理用品を自分で用意できない児童生徒に対して無償提供すべきと考えるが、県教育委員会の対応について伺う。

A 教育長

県立学校では、生理用品を保健室に常備し、申出があった場合は、養護教諭が保健指導、健康観察等を実施した上で配布している。その際、児童生徒に福祉面等からの支援が必要と認められるときは、スクールソーシャルワーカー等も活用し適切な支援が受けられるよう対応している。一方、生理用品を必要としていることを言い出せない児童生徒がいることも考えられることから、他県の対応状況も注視しながら、児童生徒への適切な支援の在り方について研究していきたい。

エネルギー



Q 六ヶ所再処理工場からのトリチウム放出管理

福島第一原発から海洋放出されるトリチウムの管理目標値年間22兆ベクレルに比べ、六ヶ所再処理工場は年間1京8千兆ベクレルと上回っているが、安全と言えるのか県の見解を伺う。

A 危機管理局长

六ヶ所再処理工場では、トリチウムを含めた液体・気体廃棄物の管理目標値は、法令で定める線量限度年間1ミリシーベルト以下となるよう設定され、年間最大処理能力800トン・ウランの使用済燃料を処理した場合でも年間0.022ミリシーベルトであり、国の新規制基準適合性審査でも確認されている。



トリチウム

水素の放射性同位体で三重水素と呼ばれ、弱いベータ線を出す。自然界でも生成され、雨水や水道水、大気中にも存在している。国内外の原子力施設で人工的に生成され、管理されたかたちで海洋や大気へ放出されている。



せき りょう
関 良 議員

会 派：青和会
選挙区：青森市

福祉

Q コロナ禍における介護サービス提供体制の充実

特別養護老人ホームの入所申込者が、待機せずに入所できるような環境を整えるべきであると考え、県の取組について伺う。

A 健康福祉部長

特別養護老人ホームの整備は、市町村及び県が策定した計画に基づき進められており、県では、地域医療介護総合確保基金の活用などにより市町村や社会福祉法人の施設整備事業を支援している。県内の特別養護老人ホームは、令和5年度末までに254床の増加見込であり、入所需要への対応が図られるものと考ええる。

県土整備

Q 人口減少と高齢化に対応した都市づくり

人口減少と高齢化が進む中、コンパクトな都市づくりの推進が必要と考えるが、県はどう取り組んでいくのか伺う。

A 県土整備部長

県では、「**青森県都市計画マスタープラン**」を策定し、市町村の都市づくりの基本としている。国においても、都市機能等の誘導によるコンパクトなまちづくりの実現を目指す立地適正化計画制度を推進しており、県としても、市町村に対し、引き続き同制度の活用を呼びかけながら、コンパクトな都市づくりを推進していく。



青森県都市計画マスタープラン

人口減少・少子高齢化等の厳しい社会環境下でも持続可能な都市を実現するために、県の都市計画の考え方をまとめたものであり、まちなかに商業・業務・住居などの都市機能を集めるコンパクトなまちづくりにより、持続可能な都市づくりの実現を図るものである。

教育



やまもとともや
山本 知也 議員

会 派：自由民主党
選挙区：むつ市

Q 青森県立高等学校教育改革推進計画

全国からの生徒募集を導入し、大間高等学校への水産科の設置やむつ工業高等学校へのデジタル科の設置など、魅力ある高等学校づくりを進めていくべきと考えるが見解を伺う。

A 教育長

全国からの生徒募集については、地区意見交換会で導入に賛成する意見が多かったことなどを踏まえ、第2期実施計画に盛り込む方向とし、導入範囲などについて検討を進めているところである。なお、新たな学科の設置については、生徒数が減少する中において、中学生のニーズ等を踏まえ、慎重に判断する必要がある。

医療

Q 新型コロナウイルス感染症における情報の公表

これまで市町村名までの公表を要望する声が多数あったが、第三者機関を設置し公表方針を検討する必要があると考えるが、県の見解を伺う。

A 健康福祉部長

県では、感染拡大防止に有効と認められる情報について積極的に公表することとしているが、必要以上に詳細な情報を公表すると、個人の特定や誹謗中傷などに繋がるおそれがあることから、市町村や専門家の意見を聴きながら昨年9月に公表基準を策定し、「保健所管内」ごとに公表することとしている。



青森県新型コロナウイルス感染症対策総合サイト



はなだ えいすけ
花田 栄介 議員
会 派：自由民主党
選挙区：青森市

産 業

Q 新たなデジタル技術を活用したIT関連産業の振興

新たなデジタル技術を活用したビジネスの創出に向けて、県はどのように取り組んでいるのか伺う。

A 三村知事

社会の幅広い分野での急速なデジタル化の進展をビジネスチャンスと捉え、5Gを活用した社会実験など地域課題を解決する実証事業やビジネス事例を紹介するセミナーの開催などにより、新たなデジタル技術を活用した産業振興に向けた取組を着実に進めていく。

教 育

Q 幼児教育の質の向上

② 幼児教育センターに係る検討状況と今後の方向性について伺う。

A 青山副知事

本年3月に幼児教育・保育関係団体等に対し、幼児教育に係る現状の課題と幼児教育センターの必要性等に関する意向を確認した。

また、5月には意見交換会を開催し、保育所・幼稚園・認定こども園の一体的な取組の必要性等について意見が出された。

全国知事会議において、三村知事から、所管の一元化について省庁間の調整を図ることなどを国に要望した。

今後、国の動向等を注視しながら、各関係団体等と一体となって検討を進めていきたい。



幼児教育センター

幼児教育の内容・指導方法等に関する調査研究、幼稚園教諭・保育士・保育教諭や幼児教育アドバイザーに対する研修機会の提供や相談業務、市町村や幼児教育施設に対する助言・情報提供を行う拠点。

エ ネ ル ギ ー

Q 核燃料サイクル政策への協力の見直し

国のエネルギー政策が再生可能エネルギーにシフトしていく中で、核燃料サイクル政策への協力を見直すべきと考えるが、知事の見解を伺う。

A 三村知事

本県が原子力施設の立地に協力してきたのは、安全確保を第一義に地域振興に寄与することを前提に、核燃料サイクルの推進が我が国を支える重要な政策で、確固たる国家戦略であるとの認識の下、国の方針が変わらないことを確認してきたから。国において、これまでの立地地域との協力・信頼関係を踏まえながら、中長期的に責任をもって取り組んでいただくよう、引き続き求めていく。



しづたに てつかず
渋谷 哲一 議員
会 派：県民主役の県政の会
選挙区：青森市

教 育

Q 青森県立高等学校教育改革推進計画

全国からの生徒募集について、② 地域校の候補校及び浪岡高等学校に導入した上で、高等学校の魅力化を図っていくべきと考えるが見解を伺う。

A 教育長

全国からの生徒募集については、県外生徒の定員の制限も視野に入れつつ、導入対象校を限定した上で導入したいと考えている。具体的な導入範囲などについては、地区意見交換会の意見や他県の事例なども参考にしながら、引き続き検討を進めていきたい。



地域校

基本となる学校規模としている4学級規模を満たさない高等学校のうち、募集停止等により高等学校への通学が困難な地域が新たに生じることとなる高等学校を地域校として配置し、高等学校教育を受ける機会を確保することとしている。



きみょう かずひと
木明 和人 議員

会 派：無所属
選挙区：上北郡

産 業



青森ライフィノベーション
戦略の推進

「あおもりPG」を活用した
外貨獲得を推進するため、県
内企業をどのように支援して
いくのか伺う。



商工労働部長

県では、「青森ライフィノベ
ーション戦略アクションプラン」
に基づき、「あおもりPG」を活
用した外貨獲得を推進するた
め、県内企業の商品開発と販路
拡大を重点的に支援すること
としている。

具体的には、化粧品開発のた
めの専門家による相談支援とイ
ンターネットを活用した海外企
業との商談などを支援する。

農 業



担い手への農地の
集積・集約化

農地中間管理事業を活用
した農地の集積・集約化に向
け、県はどのように取り組んで
いるのか伺う。



農林水産部長

県では、農地中間管理事業の
活用を促すため、農地の受け手・
出し手に対する事業活用のメリッ
トの周知や個別訪問に加え、調整
役となる農業委員等を対象に研
修会を実施している。

また、集積が進んでいない樹園
地での事業活用を促進するため、
公益社団法人あおもり農業支援
センターに専門アドバイザーを新
たに配置し、マッチング活動を強
化していく。



農地中間管理事業

県知事の指定を受けた農地中間管
理機構（公益社団法人あおもり農業
支援センター）が、離農や経営転換を
図る農家等から一旦借り受けた農地
を意欲のある担い手農家等に対して
貸し付ける事業のこと。



福 祉



児童虐待防止対策

児童虐待相談件数が増加傾
向にある中、児童相談所職員の
資質向上をはじめ、児童虐待
防止のための体制強化に対する
知事の考え方を伺う。



三村知事

県内の虐待相談対応件数は近
年、増加傾向にあり、令和2年
度はこれまで最多となった。こ
のような状況に対応するため、
研修の実施や児童相談所人材育
成プランの作成などにより、職
員の資質向上に計画的・段階的
に取り組んでいる。また、適切な
職員配置と専門性強化を進める
など、児童虐待の対応に係る体
制強化を図る。



くどう のりやす
工藤 慎康 議員

会 派：自由民主党
選挙区：上北郡

防 災



防災・減災、国土強靱化のための
5か年加速化対策

「防災・減災、国土強靱化
のための5か年加速化対策」を
踏まえて、インフラの機能強化
について、どのように取り組ん
でいくのか伺う。



三村知事

流域治水対策や道路ネット
ワークの機能強化、予防保全型
インフラメンテナンスなどに重点
的・集中的に取り組んでいる。

一方で、本県の社会資本整備は
未だ整備途上にあるため、国に
対し、安定的・計画的に予算措
置するよう要望した。
引き続き、必要な予算確保に
努め、「安全・安心な県土づくり」
に取り組んでいく。



防災・減災、国土強靱化のための 5か年加速化対策

これまでの防災・減災、国土強靱化
の取組をさらに進捗させるため、今年
度から令和7年度までの5か年で重点
的・集中的に実施する、激甚化する風
水害や大規模地震、インフラ老朽化等
への対策。昨年12月閣議決定。





常任委員会の審査状況(6月25日開催)

総務企画危機管理委員会

【本会議より付託された審査案件】議案10件

【結果】議案10件を満場一致で原案可決

【主な質疑の内容】

Q 青森県県税条例等の一部を改正する条例案の主な改正内容について伺う。

A 地方税法の改正に伴い、電気事業法の改正による所要の措置を講ずるほか、納税義務者等が行う電子帳簿の保存に係る手続の簡素化等の改正を行うものである。

環境厚生委員会

【本会議より付託された審査案件】議案4件

【結果】議案4件を満場一致で原案可決

【主な質疑の内容】

Q 保健所感染症対策体制強化事業の内容について伺う。

A 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、保健所における大きな業務負荷の発生が課題となっており、県内における保健師等の職員だけでは対応が困難となる場合も想定される。このため、保健師等の専門職が不足した場合に、厚生労働省が創設した人材バンクに登録されている潜在保健師等を会計年度任用職員として採用し、積極的疫学調査等の業務に従事させることにより、保健所の体制を強化するものである。

農林水産委員会

【本会議より付託された審査案件】議案1件、請願2件

【結果】議案1件を満場一致で原案可決

【主な質疑の内容】

Q 令和3年度において「青森県中山間地域ふるさと活性化基金」により支援を受ける活動団体への支援内容について伺う。

A 前年度から継続の25団体に5団体を加えた30団体に対し、草刈り、水路や農道の補修作業、花の植栽による環境美化活動等に要する資材提供を行う。今回の条例改正により支援の継続が可能となる団体の活動には、地域住民のみならず、多くの都市住民の参加が見込まれている。

商工労働観光エネルギー委員会

【本会議より付託された審査案件】議案2件

【結果】議案2件を満場一致で原案可決

【主な質疑の内容】

Q 中小企業者等事業継続支援金給付事業について、様々な業種の事業者への制度の周知や相談対応に向け、県はどのように取り組んでいくのか伺う。

A 事業者支援情報ポータル「あおビズサーチ」、県のホームページ、メールマガジン、新聞広告、広報番組、SNSを活用した広告、関係機関を通じた事業者等への情報提供など、支援金の周知について幅広く情報発信をしていく。また、申請受付開始前の事前相談対応を行うコールセンターの設置など、より多くの県内事業者が申請するよう取り組んでいく。

文教公安委員会

【本会議より付託された審査案件】議案1件

【結果】議案1件を満場一致で原案可決

【主な質疑の内容】

Q 県立八戸水産高等学校漁業実習船青森丸代船の建造により、どのような学習効果が期待できるか伺う。

A 新たな学習機能として、船内LANシステムと連動したタブレット端末を活用しての実習が可能になる。また、新たな環境基準に対応した脱硝装置の搭載により、環境汚染防止に関する最新知識を習得し、実践的に理解を深めることとしている。こうした学習機能の充実により、航海士や機関士などの養成、さらには本県の水産業を支える人材育成につながるものと考えている。

建設委員会

【本会議より付託された審査案件】議案4件

【結果】議案4件を満場一致で原案可決

【主な質疑の内容】

Q (仮称)馬淵川橋整備工事の目的及び内容について伺う。

A 八戸市中心市街地における渋滞解消や高度医療施設へのアクセス性向上等を目的に整備を進めている、都市計画道路3・3・8号白銀市川環状線の尻内工区における橋梁工事。一級河川馬淵川に新たに架橋する橋長283.3メートルの橋梁の左岸側橋台を築造するもので、国が管理している河川堤防の開削を必要とすることから、国土交通省東北地方整備局との協議に基づき、同局による受託工事として契約を締結し実施している。



委員（議員）を紹介します。

総務企画危機管理委員会

総務部、企画政策部、危機管理局、出納局、選挙管理委員会、監査委員、人事委員会及び議会事務局の所管に属する事項並びに他の常任委員会の所管に属しない事項

委員長



くどう のりやす
工藤 慎康
会派：自由民主党
選挙区：上北郡
当選回数：4回

副委員長



なる み けいいちろう
鳴海 恵一郎
会派：自由民主党
選挙区：黒石市
当選回数：3回



あ べ ひろえつ
阿部 広悦
会派：自由民主党
選挙区：南津軽郡
当選回数：7回



くまがいゆういち
熊谷 雄一
会派：自由民主党
選挙区：八戸市
当選回数：5回



なつばりこういち
夏堀 浩一
会派：自由民主党
選挙区：三戸郡
当選回数：4回



しぶたにてつかず
渋谷 哲一
会派：県民主役の県政の会
選挙区：青森市
当選回数：4回



せき りょう
関 良
会派：青和会
選挙区：青森市
当選回数：3回



きみょう かずひと
木明 和人
会派：無所属
選挙区：上北郡
当選回数：1回

環境厚生委員会

環境生活部、健康福祉部及び病院局の所管に属する事項

委員長



てらだ たつや
寺田 達也
会派：自由民主党
選挙区：五所川原市
当選回数：3回

副委員長



さいとう なおひ と
齊藤 直飛人
会派：自由民主党
選挙区：北津軽郡
当選回数：3回



しみず えつろう
清水 悦郎
会派：自由民主党
選挙区：八戸市
当選回数：6回



もりうち のぼる
森内 之保留
会派：自由民主党
選挙区：青森市
当選回数：6回



あんどう はるみ
安藤 晴美
会派：日本共産党
選挙区：弘前市
当選回数：4回



いちのへ ふみお
一戸 富美雄
会派：青和会
選挙区：青森市
当選回数：3回



たなか みつる
田中 満
会派：立憲民主党
選挙区：八戸市
当選回数：2回



こひるいまき まさのり
小比類巻 正規
会派：自由民主党
選挙区：三沢市
当選回数：1回

農林水産委員会

農林水産部、海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会の所管に属する事項

委員長



たかはししゅういち
高橋 修一
会派：自由民主党
選挙区：青森市
当選回数：4回

副委員長



たにかわ まさと
谷川 政人
会派：自由民主党
選挙区：弘前市
当選回数：2回



たなかじゅんぞう
田中 順造
会派：自由民主党
選挙区：十和田市
当選回数：8回



おかもとゆきと
岡元 行人
会派：自由民主党
選挙区：弘前市
当選回数：5回



はたけやまけいいち
畠山 敬一
会派：公明・健政会
選挙区：八戸市
当選回数：4回



まつ た まさる
松田 勝
会派：日本共産党
選挙区：八戸市
当選回数：2回



やまもと ともや
山本 知也
会派：自由民主党
選挙区：むつ市
当選回数：1回



ふくし なおはる
福土 直治
会派：無所属
選挙区：東津軽郡
当選回数：1回

(令和3年7月21日現在)



青森県議会常任委員会の

商工労働観光エネルギー委員会

商工労働部、観光国際戦略局、エネルギー総合対策局及び労働委員会の所管に属する事項

委員長



やまぐち たきじ
山口 多喜二
会派：自由民主党
選挙区：平川市
当選回数：2回

副委員長



おおさき みつあき
大崎 光明
会派：自由民主党
選挙区：八戸市
当選回数：1回



みつはし かずみ
三橋 一三
会派：自由民主党
選挙区：つがる市
当選回数：5回



やまや きよふみ
山谷 清文
会派：自由民主党
選挙区：青森市
当選回数：4回



かわむら さとる
川村 悟
会派：青和会
選挙区：弘前市
当選回数：4回



こん ひろし
今 博
会派：立憲民主党
選挙区：五所川原市
当選回数：3回



えびさわ まさかつ
蛭沢 正勝
会派：自由民主党
選挙区：上北郡
当選回数：3回



よしまた よう
吉俣 洋
会派：日本共産党
選挙区：青森市
当選回数：1回

文教公安委員会

教育委員会及び公安委員会の所管に属する事項

委員長



きくち けんたろう
菊池 憲太郎
会派：自由民主党
選挙区：むつ市
当選回数：3回

副委員長



はなだ えいすけ
花田 栄介
会派：自由民主党
選挙区：青森市
当選回数：3回



くどう かねみつ
工藤 兼光
会派：自由民主党
選挙区：西津軽郡
当選回数：5回



やまだ さとる
山田 知
会派：無所属
選挙区：八戸市
当選回数：5回



まるい ゆたか
丸井 裕
会派：自由民主党
選挙区：十和田市
当選回数：5回



くしびき こ
櫛引 ユキ子
会派：自由民主党
選挙区：五所川原市
当選回数：4回



よしだ きぬえ
吉田 絹恵
会派：公明・健政会
選挙区：上北郡
当選回数：3回



つるが や たかし
鶴賀谷 貴
会派：立憲民主党
選挙区：弘前市
当選回数：1回

建設委員会

県土整備部及び収用委員会の所管に属する事項

委員長



くどう よしはる
工藤 義春
会派：自由民主党
選挙区：平川市
当選回数：3回

副委員長



さいとう ちかし
齊藤 爾
会派：自由民主党
選挙区：弘前市
当選回数：3回



たなぶ さだお
田名部 定男
会派：立憲民主党
選挙区：八戸市
当選回数：7回



しかない ひろし
鹿内 博
会派：県民主役の県政の会
選挙区：青森市
当選回数：6回



えちぜん ようえつ
越前 陽悦
会派：自由民主党
選挙区：むつ市
当選回数：6回



いぶき しんいち
伊吹 信一
会派：公明・健政会
選挙区：青森市
当選回数：5回



わだ かんじ
和田 寛司
会派：自由民主党
選挙区：三戸郡
当選回数：1回

第306回定例会で可決された知事提出議案(15件)

令和3年度補正予算関係(1件)

- 一般会計1件

条例関係(7件)

- 青森県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行条例及び青森県個人情報保護条例の一部を改正する条例案
 - 青森県介護保険財政安定化基金条例の一部を改正する条例案
 - 青森県中山間地域ふるさと活性化基金条例の一部を改正する条例案
- など7件

人事関係(2件)

- 青森県収用委員会の委員及び予備委員の任命の件
- 青森県監査委員の選任の件

その他(5件)

- 製造の請負契約の件
- 工事の請負契約の一部変更の件
- 財産の取得の件
- 権利の放棄の件2件

第306回定例会で可決された議員提出議案の内容

規則 ○青森県議会会議規則の一部を改正する規則

標準都道府県議会会議規則の一部改正に伴い、欠席の届出に関する規定について、欠席事由の例示として「育児、介護」を加え、「事故」を「やむを得ない事由」に改めるとともに、出産に係る産前・産後期間を欠席事由とする場合の手続を新たに定める。

意見書 ○新型コロナウイルス感染症対策の強化とワクチン接種への支援に対する意見書

各自治体において感染拡大防止対策を強化するとともに、ワクチン接種を滞りなく実施できる体制を構築するため、「スクリーニング検査実施に向けた、早急な実効性のある体制整備」「適切な医療提供体制の構築のため、関係団体への一層の働きかけと、オンライン診療医師や健康観察する看護師を国が雇い上げ対応する仕組みの検討」「ワクチン接種におけるワクチン供給量や詳細なスケジュールの迅速な提示、国の責任において医療従事者を確保し供給する体制の構築」を国に対し要望。

意見書 ○防災・減災、国土強靱化を確実に推進するための措置を求める意見書

「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和2年12月11日閣議決定)を推進するために必要な予算措置として、事業規模に見合う予算の上乗せ、地方負担分の地方財政措置、各年度の当初予算を含めた措置といった、安定的・計画的な予算確保に加え、災害発生時の迅速かつ円滑な対応等のための人員や体制の維持・充実を図ることを国に対し要望。

青森県をもっと知るため、 議会を傍聴しよう!

傍聴にあたり、本誌「傍聴者の声」に掲載するため、アンケートをお願いすることがありますので、ご協力ください。

傍聴にあたってのお願い

新型コロナウイルス感染症対策にご協力ください

- ※傍聴の際はマスクの着用をお願いします。
- ※議場などへの入場前には検温をお願いします。
- ※議場などへの入退場の際は、アルコール消毒をお願いします。
- ※発熱や息切れ、風邪のような症状がある場合は傍聴を自粛するようお願いいたします。

津軽こけし (表紙写真)

11系統に分類されている伝統こけしのうち、津軽系こけしは黒石市温湯温泉や大鰐温泉を中心に作られています。近年は現代風にアレンジして作られた個性的なこけしも人気です。



傍聴については
こちらから



傍聴者の声

臨場感を感じました。



60代 男性
青森市在住

傍聴しなければわからない雰囲気です。新聞などの報道からは感じられない臨場感があります。

また傍聴したいと思いました。



50代 男性
青森市在住

具体的な県の取組など、直接傍聴するのと報道で知るのは納得度が違う気がします。何事にも興味をもち、また傍聴したいと思います。

県議会 おの ま知りせ



◎令和3年9月第307回定例会について

第307回定例会は、令和3年9月17日(金)に開会し、10月7日(木)に閉会する予定です。詳細な日程については青森県議会HPでお知らせします。

◎あおもり県議会だよりに関するご意見・お問合せについて

〒030-8570 青森市長島1丁目1-1 青森県議会事務局調査課
電話 017(734)9797(直通)

県議会だよりは
こちらから

